

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月9日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社カカコム
【英訳名】	Kakaku.com, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 畑 彰之介
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号
【電話番号】	(03)5725-4554(代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員管理本部長 作田 一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号
【電話番号】	(03)5725-4554(代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員管理本部長 作田 一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間		自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間)	(千円)	19,208,997 (9,881,900)	21,843,791 (11,379,534)	41,275,187
経常利益	(千円)	8,714,479	10,023,174	19,580,569
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間)	(千円)	5,867,049 (2,927,876)	7,024,666 (3,545,485)	13,100,008
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	5,867,507	6,987,671	13,196,100
純資産額	(千円)	29,510,231	31,560,509	32,111,016
総資産額	(千円)	35,284,798	37,804,900	38,903,992
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (第2四半期連結会計期間)	(円)	26.63 (13.28)	32.25 (16.33)	59.59
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	26.59	32.22	59.49
自己資本比率	(%)	82.5	82.4	81.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	5,804,023	7,370,692	13,301,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,030,522	759,321	1,023,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	3,013,674	7,561,561	7,775,524
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	26,594,110	27,346,589	28,319,130

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の重要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当社は「ユーザー本位の価値あるサービスを創出しつづける」をミッションとして事業展開をしており、幅広いジャンルで事業展開を行っております。創業当時よりサービスを提供している購買支援サイト『価格.com』をはじめ、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』など、現在提供しているサービスは15以上あり、各事業それぞれがグループ全体の業績を牽引することで、継続的な成長の実現に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、政府による景気対策を背景に緩やかな回復基調が続くなか、世界経済は、11月に米国大統領選挙を控えていることや、FRBの利上げの可能性も含めて、依然として先行きは不透明な状況となりました。一方で、当社の事業に関連する消費者向け電子商取引（BtoC-EC）市場規模は平成27年度に13.8兆円と、前年比7.6%増と堅調に増加しており、さらに、小売市場全体に占めるEC化率は4.8%と世界水準から見てもまだ低いため、今後も中期的な成長が期待されます。（1）

このような環境下、当第2四半期連結累計期間における施策として、『価格.com』では価値向上に向けた取り組みとして、ユーザビリティの改善及びコンテンツの拡充を図りました。『食べログ』では、オンライン予約事業を中心とするユーザーインターフェースの改善と飲食店向け集客サービスのリニューアルをし、有料プランの販売を強化してまいりました。また、新興メディアでは『タイムデザイン』におけるダイナミックパッケージ予約システムの強化を進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は21,843百万円（前年同期比13.7%増）、営業利益は10,033百万円（前年同期比15.7%増）、経常利益は10,023百万円（前年同期比15.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,024百万円（前年同期比19.7%増）となりました。

当社主要サイト利用状況

サイト名		平成27年9月度	平成28年9月度
購買支援サイト 『価格.com』	利用者数	4,729万人	4,502万人
	PC	2,468万人	2,100万人
	スマートフォン	2,229万人	2,384万人
ランキングとクチコミの グルメサイト 『食べログ』	利用者数	6,830万人	7,559万人
	PC	2,287万人	2,239万人
	スマートフォン	4,475万人	5,280万人
旅行のクチコミと比較サイト 『フォートラベル』	利用者数	930万人	870万人
	PC	388万人	332万人
	スマートフォン	542万人	538万人
総合映画情報サイト 『映画.com』	利用者数	918万人	1,478万人
	PC	215万人	370万人
	スマートフォン	689万人	1,096万人
アジア向け購買支援サイト 『Priceprice.com』 (2)	利用者数	594万人	987万人
	PC	259万人	280万人
	スマートフォン	334万人	707万人
暮らしに特化した キュレーションサイト 『スマイティ』	利用者数	476万人	667万人
	PC	111万人	158万人
	スマートフォン	365万人	509万人

1 出所：経済産業省「平成27年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）報告書」（平成28年6月14日発表）

2 『Priceprice.com』はフィリピン・タイ・インドネシア・インドに展開しており、利用状況は4カ国合算の数値となります。

セグメントの業績（内部取引消去前）は、次のとおりであります。

インターネット・メディア事業

当第2四半期連結累計期間のインターネット・メディア事業の売上高は、21,371百万円（前年同期比14.7%増）、営業利益は9,942百万円（前年同期比17.4%増）となりました。

[ショッピング業務]

『価格.com』におけるショッピング業務におきましては、ユーザビリティの改善及びコンテンツ強化を図ったこと等により、参加事業者からの手数料収入は前年同期比で増加いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,502百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

[サービス業務]

『価格.com』におけるサービス業務におきましては、マネー関連事業におけるクレジットカード比較やローン比較の取次ぎが好調に推移したことに加え、通信事業における海外wi-fiやSIM比較による取次ぎ件数が好調に推移したことから、手数料収入が増加いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,741百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

[広告業務]

『価格.com』における広告業務におきましては、第2四半期連結会計期間の売上高は前年同期を上回るも、第1四半期連結会計期間は震災の影響等により広告受注が減少し、前年同期比で広告収入が減少いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,875百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

[食べログ業務]

食べログ業務におきましては、『食べログ』の有料サービスを利用するレストラン及び個人会員の獲得が進み、課金収入が増加いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,996百万円（前年同期比21.4%増）となりました。

[新興メディア業務]

新興メディア業務におきましては、連結子会社㈱タイムデザインにおける宿泊施設の予約件数が増加したこと及び不動産住宅情報サイト『スマイティ』においてコンテンツの強化を図ったことにより、手数料収入が増加いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,255百万円（前年同期比32.8%増）となりました。

ファイナンス事業

当第2四半期連結累計期間のファイナンス事業は、連結子会社㈱カカコム・インシュアランスによる保険代理店業務において、2015年10月に火災保険の改定による契約期間の短縮が影響し、昨年の売上が大幅に増加したことから、前年同期比で保険代理店手数料収入が減少いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は473百万円（前年同期比17.0%減）、営業利益は87百万円（前年同期比55.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は37,804百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,099百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が972百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債合計は6,244百万円となり、前連結会計年度末と比較し548百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が498百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は31,560百万円となり、前連結会計年度末と比較し550百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益7,024百万円を計上した一方、剰余金の配当4,589百万円を計上し、自己株式2,999百万円を取得したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ972百万円減少し、27,346百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7,370百万円(前年同期は5,804百万円の収入)となりました。

これは、主として税金等調整前四半期純利益を10,057百万円、売上債権の減少額を539百万円計上した一方で、法人税等の支払が3,510百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は759百万円(前年同期は2,030百万円の収入)となりました。

これは、事業拡大に伴うサーバー等の有形固定資産の取得による支出が237百万円、サーバーで使用するソフトウェアの購入等の無形固定資産の取得による支出が551百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は7,561百万円(前年同期は3,013百万円の支出)となりました。

これは、主として配当金の支払が4,586百万円、自己株式の取得による支出が3,012百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	768,000,000
計	768,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	218,160,100	218,160,100	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	218,160,100	218,160,100		

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります

第8回新株予約権	
決議年月日	平成28年8月17日
新株予約権の数(個)	288
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	28,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成28年9月2日から 平成58年9月1日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,670 組入額 835
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、上記行使期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、新株予約権を一括してのみ行使することができる。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

第9回新株予約権	
決議年月日	平成28年8月17日
新株予約権の数(個)	1,150
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	115,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,854
新株予約権の行使期間	平成30年9月3日から 平成33年9月2日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,854 組入額 927
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、新株予約権の権利行使時点においても当社または当社子会社の役員(取締役及び監査役をいう。ただし、社外役員を除く。)または従業員(執行役員、出向社員を含む。)であることを要する。ただし、権利行使時において当社が正当な理由があると認めた場合は、の行使条件を満たすものとする。</p> <p>新株予約権者は、割当日以降権利行使時より前までの間に、一度でも、当社または当社子会社の役員(取締役及び監査役をいう。なお、社外役員を含む。)を退任または退職していないことを要する。ただし、権利行使時において当社が正当の理由があると認めた場合は、の行使条件を満たすものとする。</p> <p>新株予約権者は、割当日以降権利行使時より前までの間及び権利行使時において、一度でも当社または当社子会社の就業規則に定める懲戒事由または解雇事由に該当していないことを要する。ただし、権利行使時において当社が正当の理由があると認めた場合は、の行使条件を満たすものとする。</p> <p>新株予約権の質入れ、担保権の設定及び相続は認めないものとする。</p> <p>その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年8月31日(注)	1,400,000	218,160,100		915,984		1,087,703

(注)自己株式の消却による減少であります。

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社デジタルガレージ	東京都渋谷区恵比寿南3-5-7	44,450	20.37
株式会社電通	東京都港区東新橋1-8-1	35,016	16.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	10,498	4.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	10,487	4.81
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カスト ディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	7,196	3.30
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南2-15-1)	5,519	2.53
ジェーピー モルガン チェース バンク 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	3,730	1.71
メロン バンク エヌイー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバ ス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都港区港南2-15-1)	2,342	1.07
サジャツブ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P. O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	2,188	1.00
ステート ストリート バンク ウェスト クライ アント トリーティ 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	2,153	0.99
計		123,582	56.65

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,550千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,757千株

2. 平成28年6月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーが平成28年5月31日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マ ネージメント・カンパニー	333 South Hope Street, Los Angeles, CA 90071, U.S.A.	14,390	6.55

3. 平成28年9月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、フィデリティ投信株式会社が平成28年8月31日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区六本木7-7-7	10,641	4.88

4. 平成28年9月26日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー及びその共同保有者であるベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドが平成28年9月15日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー	カルトン・スクエア、 1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	1,788	0.82
ベイリー・ギフォード・オーバー シーズ・リミテッド	カルトン・スクエア、 1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	13,496	6.19

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,069,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 217,075,400	2,170,754	
単元未満株式	普通株式 15,000		
発行済株式総数	218,160,100		
総株主の議決権		2,170,754	

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社カカコム	東京都渋谷区恵比寿南 三丁目5番7号	1,069,700		1,069,700	0.49
計		1,069,700		1,069,700	0.49

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 28,319,130	1 27,346,589
受取手形及び売掛金	5,764,560	5,225,039
繰延税金資産	367,144	310,215
その他	226,052	500,458
貸倒引当金	3,202	1,575
流動資産合計	34,673,685	33,380,727
固定資産		
有形固定資産	855,950	927,004
無形固定資産		
のれん	215,267	202,959
ソフトウェア	1,651,728	1,706,079
その他	111,706	181,281
無形固定資産合計	1,978,702	2,090,320
投資その他の資産		
繰延税金資産	50,458	128,244
その他	1,349,701	1,280,831
貸倒引当金	4,505	2,227
投資その他の資産合計	1,395,654	1,406,848
固定資産合計	4,230,306	4,424,173
資産合計	38,903,992	37,804,900
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	3,780,017	3,281,612
賞与引当金	384,694	408,681
役員賞与引当金	-	17,250
その他	2,458,464	2,341,861
流動負債合計	6,623,176	6,049,404
固定負債		
資産除去債務	119,739	139,975
その他	50,060	55,010
固定負債合計	169,799	194,985
負債合計	6,792,975	6,244,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	915,984	915,984
資本剰余金	819,037	819,037
利益剰余金	31,894,297	31,518,020
自己株式	1,984,111	2,119,214
株主資本合計	31,645,208	31,133,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,810	18,267
為替換算調整勘定	15,127	14,831
その他の包括利益累計額合計	93,938	33,099
新株予約権	188,426	186,295
非支配株主持分	183,442	207,287
純資産合計	32,111,016	31,560,509
負債純資産合計	38,903,992	37,804,900

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	19,208,997	21,843,791
売上原価	1,948,985	2,470,883
売上総利益	17,260,011	19,372,908
販売費及び一般管理費	1 8,588,108	1 9,339,652
営業利益	8,671,902	10,033,255
営業外収益		
受取利息	9,364	1,156
受取配当金	2,841	3,391
受取分配金	26,827	-
その他	4,361	1,786
営業外収益合計	43,394	6,334
営業外費用		
支払利息	8	-
株式交付費	298	207
自己株式取得費用	-	12,651
為替差損	394	3,531
その他	116	25
営業外費用合計	817	16,415
経常利益	8,714,479	10,023,174
特別利益		
投資有価証券売却益	-	34,000
特別利益合計	-	34,000
特別損失		
事業譲渡損	12,340	-
特別損失合計	12,340	-
税金等調整前四半期純利益	8,702,139	10,057,174
法人税、住民税及び事業税	2,814,951	2,988,955
法人税等調整額	16,141	19,708
法人税等合計	2,831,092	3,008,663
四半期純利益	5,871,047	7,048,511
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,998	23,844
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,867,049	7,024,666

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	5,871,047	7,048,511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,951	60,542
為替換算調整勘定	410	296
その他の包括利益合計	3,540	60,839
四半期包括利益	5,867,507	6,987,671
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,863,492	6,963,827
非支配株主に係る四半期包括利益	4,014	23,844

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
売上高	9,881,900	11,379,534
売上原価	1,114,245	1,466,106
売上総利益	8,767,654	9,913,428
販売費及び一般管理費	4,372,227	4,734,463
営業利益	4,395,426	5,178,964
営業外収益		
受取利息	4,402	369
受取配当金	2,841	3,116
受取分配金	13,956	-
その他	1,912	541
営業外収益合計	23,113	4,026
営業外費用		
自己株式取得費用	-	12,651
為替差損	1,065	1,123
その他	31	13
営業外費用合計	1,097	13,788
経常利益	4,417,442	5,169,202
特別損失		
事業譲渡損	12,340	-
特別損失合計	12,340	-
税金等調整前四半期純利益	4,405,102	5,169,202
法人税、住民税及び事業税	1,662,853	1,784,318
法人税等調整額	195,398	177,084
法人税等合計	1,467,454	1,607,234
四半期純利益	2,937,647	3,561,967
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,770	16,481
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,927,876	3,545,485

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	2,937,647	3,561,967
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,103	26,326
為替換算調整勘定	2,209	313
その他の包括利益合計	1,106	26,012
四半期包括利益	2,936,541	3,535,954
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,926,754	3,519,472
非支配株主に係る四半期包括利益	9,786	16,481

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,702,139	10,057,174
減価償却費	470,409	590,273
事業譲渡損益(は益)	12,340	-
のれん償却額	12,308	12,308
株式報酬費用	28,858	6,563
賞与引当金の増減額(は減少)	44,439	23,986
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	17,250
貸倒引当金の増減額(は減少)	240	3,904
受取利息	9,364	1,156
支払利息	8	-
受取分配金	26,827	-
株式交付費	298	207
投資有価証券売却損益(は益)	-	34,000
売上債権の増減額(は増加)	503,802	539,521
たな卸資産の増減額(は増加)	1,062	36
仕入債務の増減額(は減少)	76,198	33,502
未払消費税等の増減額(は減少)	597,513	150,890
未払金の増減額(は減少)	74,619	48,854
前受金の増減額(は減少)	89,856	45,944
その他	63,863	211,566
小計	9,294,894	10,876,320
利息及び配当金の受取額	7,668	4,398
利息の支払額	8	-
法人税等の支払額	3,498,531	3,510,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,804,023	7,370,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	106,019	237,069
無形固定資産の取得による支出	533,145	551,950
投資有価証券の取得による支出	301,066	-
投資有価証券の売却による収入	-	35,000
定期預金の払戻による収入	3,000,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	70,953	5,336
敷金及び保証金の回収による収入	1,401	35
受取分配金による収入	27,513	-
事業譲渡による収入	12,960	-
その他	167	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,030,522	759,321
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	19,000	-
短期借入れによる収入	19,000	-
自己株式の処分による収入	299,919	-
自己株式の取得による支出	29	3,012,555
配当金の支払額	3,518,319	4,586,668
ストックオプションの行使による収入	204,756	37,662
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,013,674	7,561,561
現金及び現金同等物に係る換算差額	423	225
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,821,295	950,416
現金及び現金同等物の期首残高	21,772,815	28,319,130
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	22,124
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 26,594,110	1 27,346,589

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(株)カカコム・フィナンシャルは重要性が乏しくなったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は、軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
当座貸越極度額の総額	3,450,000千円	3,450,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	3,450,000千円	3,450,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給与手当	1,499,169千円	1,660,909千円
広告宣伝費	2,034,923千円	1,752,403千円
支払手数料	1,861,978千円	2,287,184千円
賞与引当金繰入額	289,350千円	296,738千円
役員賞与引当金繰入額	-千円	17,250千円
のれん償却額	12,308千円	12,308千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	26,594,110千円	27,346,589千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円	-千円
現金及び現金同等物	26,594,110千円	27,346,589千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,521,807	16	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,589,360	21	平成28年3月31日	平成28年6月24日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の未日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年9月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,039,265	14	平成28年9月30日	平成28年12月1日

3. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得及び自己株式の消却)

当社は平成28年6月15日開催の取締役会に基づき、自己株式1,495,800株の取得を行い、自己株式が2,999,904千円増加しました。また、平成28年8月4日開催の取締役会に基づき、自己株式1,400,000株の消却を行い、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ2,776,200千円減少しました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が31,518,020千円、自己株式が2,119,214千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	インターネット ・メディア事業	ファイナンス事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	18,638,236	570,761	19,208,997
セグメント間の内部売上高 又は振替高	750	5	755
計	18,638,986	570,766	19,209,752
セグメント利益	8,471,220	198,241	8,669,462

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	8,669,462
セグメント間取引消去	2,440
四半期連結損益計算書の営業利益	8,671,902

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	インターネット ・メディア事業	ファイナンス事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	21,369,791	473,999	21,843,791
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,866	-	1,866
計	21,371,657	473,999	21,845,657
セグメント利益	9,942,894	87,960	10,030,855

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	10,030,855
セグメント間取引消去	2,400
四半期連結損益計算書の営業利益	10,033,255

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	26円63銭	32円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	5,867,049	7,024,666
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	5,867,049	7,024,666
普通株式の期中平均株式数(株)	220,335,761	217,800,665
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	26円59銭	32円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数(株)	320,220	225,662
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成25年11月20日取締役会決議の第7回新株予約権 (新株予約権の数2,372個)	平成28年8月17日取締役会決議の第8回新株予約権 (新株予約権の数288個) 平成28年8月17日取締役会決議の第9回新株予約権 (新株予約権の数1,150個) この概要は、「第3 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13円28銭	16円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,927,876	3,545,485
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,927,876	3,545,485
普通株式の期中平均株式数(株)	220,454,480	217,142,496
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13円26銭	16円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	319,209	203,870
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成25年11月20日取締役会決議の第7回新株予約権 (新株予約権の数2,372個)	平成28年8月17日取締役会決議の第8回新株予約権 (新株予約権の数288個) 平成28年8月17日取締役会決議の第9回新株予約権 (新株予約権の数1,150個) この概要は、「第3 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月4日

株式会社 カカコム
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 地 達 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡 島 國 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カカコムの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カカコム及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。